



はだの 議会だより

第231号

平成31年(2019年)2月17日(日)
発行:秦野市議会 編集:議会報編集委員会
〒257-8501 神奈川県秦野市桜町一丁目3番2号
☎0463-82-9652 秦野市議会



こちらからも
アクセスできます

主な内容

- ◆議案審議 1・6面
- ◆一般質問 2・3・4・5面
- ◆議会の動向 3面
- ◆陳情・意見書 5・7面
- ◆審議結果一覧表 8面
- ◆3月定例会日程 8面

12月定例会

小児医療費の通院助成 中学3年生まで拡大

12月定例会は、11月27日から12月18日までの22日間の会期で開催されました。
この定例会では、条例の一部改正、市道の認定や変更など市長提出議案等20件(うち、報告4件)のほか、議提議案6件などを審議しました。



丹沢の山並みを背に紅梅満開、春の到来です(撮影者・栗原正行さん)

議案審議

(議案審議は6面にも掲載)

通院助成対象を

平成31年4月から拡大

議案第72号 秦野市小児等医療費の助成に関する条例の一部を改正することについて

▼要旨

通院に係る医療費助成の対象を、これまでの小学6年生から中学3年生までに拡大するため、改正するもの。

なお、この条例は、平成31年4月1日から施行するもの。

▼付託委員会

文教福祉常任委員会

▼委員会での主な質疑・要望

問 通院に係る小児医療費助成の

新東名高速道路開通を踏まえ 消防職員の定数を12増

議案第68号 秦野市職員の定数に関する条例の一部を改正することについて

▼要旨

新東名高速道路の秦野インターチェンジ(仮称)から隣接するインターチェンジまでの区間を本市消防本部が管轄することに伴い、その定数を増やし、西分署に救急隊を増隊するなど救急・救助体制を充実させるため、改正するもの。
なお、この条例は、平成32年4月1日から施行するもの。

▼付託委員会

総務常任委員会

▼委員会での主な質疑・要望

問 消防職員の定数を12人増員し、201人とする理由はどのようか

答 現在の消防体制を踏まえ、多種多様な災害などに柔軟に対応可能な消防力を確保するためである。

要望 国の消防力の整備指針に基づく適正数228人に可能な限り

対象拡大による所要額7095万7千円の積算根拠は、どのようか

答 平成30年3月末現在の小学6年生1062人の年間平均助成額を基準とし、新たに対象となる中学校3学年分の人数を乗じること

で試算を行った。

問 小児医療費助成事業には特定

財源として県支出金が充当されているが、試算した所要額における財源内訳は、どのようか。

答 県支出金は未就学児における助成額の3分の1が対象となるため、この改正で拡大する部分は全

近づく、さらなる市民の安全・安心の確保に努めてほしい。

▼本会議での賛成討論

定員増により生じる費用は、地方交付税で配分するよう国に働きかけることを要望し、賛成する。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成全員)

本会議 原案可決(賛成全員)

災害時等対策訓練を実施



平成31年1月19日(土)に、秦野市議会では、本市で震度7の地震が発生したことを想定した防災訓練を行いました。

当日は、全議員が参加して、タブレット端末のメールを活用した安否確認や被害情報受伝達訓練などを行いました。



救急・救助体制のさらなる充実を



現在の乳幼児等医療証

▼本会議での賛成討論

制度の持続可能性について検討することを要望し、賛成する。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成全員)

本会議 原案可決(賛成全員)



表丹沢野外活動センターのさらなる魅力向上を

さらに魅力ある施設にするため、新たに就任された高村副市長においても施設を視察し、今まで培ってきたスキルや経験を今後の運営に生かしてほしい。

答 学校などへのPRを強化するとともに、宿泊者のみに利用を限定している風呂棟を、日帰りのキャンプ場利用者などでも使えるよう、調整を進めている。

問 平成29年度は表丹沢野外活動センターの管理運営に約9千万円かかっているが、使用料収入は約310万円と少ない状況である。利用者や使用料収入を増やすための取り組みはどのようなか。

一 表丹沢野外活動センターの活用について



市内全域に 買い物支援の輪を広げよ



一般質問は、12月10日、11日、12日の3日間行われ、19人の議員が登壇しました。質問は、市政全般にわたり、活発な議論が展開されました。一般質問は、3面・4面・5面にも掲載されています。(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載)

税に力を入れている中で、他の自治体

返礼品競争が過熱する中、他市町村の取り組みはどのようなか。

答 一部、返礼品割合を守らない自治体があり、納税者からの人気が集まることがあるが、法改正により、平成31年4月には落ち着いてくると考えている。

ふるさと納税制度における本市の取り組みはどのようなか。

答 地元産品を全国に広く宣伝し、知名度や誘客の向上を図るための有効な制度であると捉えており、返礼品割合を3割以下とする総務大臣の通知を順守した上で、本市独自の特徴ある返礼品を用意するなど魅力の拡大に努めている。

二 高齢者の買い物支援について

平成30年9月から11月まで試行的に、栃窪地区において「とちくぼ買い物クラブ」が高齢者の買い物支援に取り組んだが、今後の事業展開はどうか。

三 資源化の取り組みについて

庁舎内の可燃ごみ削減における取り組みはどのようなか。

答 ごみダイエット通信による職員への周知や、庁舎内におけるごみ分別状況調査などを行っている。

答 本市では、施設整備計画と財政計画を策定し、施設整備を進め

水道事業の民営化を認める改正水道法が可決・成立したが、本市への影響はどのようなか。

答 本市では、施設整備計画と財政計画を策定し、施設整備を進め

ふるさと納税で特産品のPRを

ふるさと納税制度を活用し
本市の魅力積極的に発信せよ

創秦クラブ 村上 茂

一 観光施策について

観光振興基本計画における新東名高速道路(仮称)秦野サービスエリア周辺の観光施策について、具体的な取り組み・方針を早期に決定すべきと考えるがどうか。

答 平成30年度までの3カ年で国の交付金を活用して実施している周遊観光促進事業の成果を踏まえ、新東名高速道路開通前に方針を決定し、32年度の計画改訂につなげていきたい。

黒字経営を維持している。自然災害の多発などの懸念事項に対応するため、計画の見直しも予定しており、民営化がすぐに必要であるとは考えていない。

要 望 秦野のおいしい水を市民が安心して飲み続けられるよう、しっかりとした事業計画を策定し、健全経営に努めてほしい。

小田原市ではラグビーワールドカップに際してオーストラリアチームの事前キャンプが行われ、市内小学生との交流のほか、商工会議所や商店会主催による豪州にちなんだ各種フェアが開催された。この効果をどう捉えているか。

答 市民にとってスポーツをはじめとするさまざまな分野で新たな交流が生まれ、また、子どもたちには、夢と希望を与える貴重な経験が得られたものと考えている。

開催まで600日を切ったが、直前キャンプ誘致の可能性は残る。現在の取り組みはどうか。

答 スポーツクライミング競技の事前キャンプ誘致を目指し、複合種目の実施が可能な施設の整備を県に要望している。

二 教育施策について

幼児教育無償化が実施される「安価な保育料」という市立幼稚園のメリットが無くなるだけでなく、市の財政にとって大きな負担となるが、その影響額はどうか。

答 国が示した負担割合で試算すると、半年で約2800万円の負担増となる。

以前は市立幼稚園存続のために施設再編を唱えてきたが、状況が激変する中、聖域なき改革で経費を削減し、全体を踏まえた子育て支援施策を推進してほしい。

再発防止に当たり、封入、封緘の際に別の者が確認する方法を取るなど、改善に取り組んでいる。

平成30年度中に、差押調書に他人の未納明細書を同封した誤送付が2度あった。個人情報保護の重要性を再確認し、事務の改善に取り組むとのことだが、状況はどうか。

答 再発防止に当たり、封入、封緘の際に別の者が確認する方法を取るなど、改善に取り組んでいる。

平成30年度中に、差押調書に他人の未納明細書を同封した誤送付が2度あった。個人情報保護の重要性を再確認し、事務の改善に取り組むとのことだが、状況はどうか。

答 再発防止に当たり、封入、封緘の際に別の者が確認する方法を取るなど、改善に取り組んでいる。

二 教育施策について

生活保護基準額の削減に連動し、就学援助制度の対象を決める基準額が下がった。対象から外れた人数や削減前との差額はどうか。

答 条件により異なり、人数も把握できないが、約22万円下がった。

議長公務(10月~12月)
議長の主な公務についてお知らせします。より詳細な公務日程については、市議会ホームページでも公開しています。

- 10月
 - 7日(日) 平成30年度秦野市畜産まつり
 - 12日(金)~13日(土) 全国報徳サミット小田原市大会
 - 18日(木) 神奈川県議会議員会 正副議長研修会・第201回定例会
 - 20日(土) 第51回秦野市社会福祉大会
 - 28日(日) 消防団フェスティバル
- 11月
 - 3日(土) 第39回秦野市市民の日開会式
 - 平成30年度秦野市功労者等表彰式
 - 10日(土) 第40回秦野市交通・防犯市民のつどい
 - 14日(水) 秦野商工会議所創立70周年記念式典
 - 14日(水)~15日(木) 全国市議会議長会研究フォーラム(副議長代理出席)
 - 17日(土) 2018年度JAはだの農業まつりオープニングセレモニー
- 12月
 - 2日(日) 第14回はだの丹沢水無川マラソン大会

阿蘇 佳一 議長

聖域なき幼稚園再編で
子育て施策の充実を

創秦クラブ 加藤 剛

一 オリピック・パラリンピックへの取り組みについて

小田原市ではラグビーワールドカップに際してオーストラリアチームの事前キャンプが行われ、市内小学生との交流のほか、商工会議所や商店会主催による豪州にちなんだ各種フェアが開催された。この効果をどう捉えているか。

答 市民にとってスポーツをはじめとするさまざまな分野で新たな交流が生まれ、また、子どもたちには、夢と希望を与える貴重な経験が得られたものと考えている。

開催まで600日を切ったが、直前キャンプ誘致の可能性は残る。現在の取り組みはどうか。



民政 八尋 伸二

情報を制するものは 都市間競争を制す

一 より良い情報提供について
本市のホームページはトップページ全面が市内の風景画像となっており、他市と比較して斬新ではあるものの、非常に使いにくいとの意見が市民から出されている。本市のホームページのコンセプトは何か。また、今後リニューアルや見直しをする予定はあるか。

答 シティプロモーションの観点から、水や緑の山並みをイメージした配色とし、写真を大きく使い、本市の魅力を最大限発信できるデザインとした。委託契約は平成32年1月までで、後はウェブプランケットを利用し、誰にとっても使いやすい、探しやすいホームページであるのか調査し改善していく。
要望 平成31年度から市役所の組織再編が行われるため、市民が迷わないようなホームページにしてほしい。また、契約期間は31年度中に満了するので、都市間競争を制することができるよう、ホーム

ページのリニューアルを要望する。
二 外国籍児童・生徒への支援について
本市の小・中学校における外国籍の児童・生徒は何人か。
答 本市の外国籍児童・生徒数は、平成23年度より280人前後で推移し、27年度から減少傾向で30年4月現在227人が在籍している。
要望 支援は上智大学短期大学部の学生など、ボランティアに支えられている。大学側にメリットのある連携や情報発信を要望する。



より使いやすいホームページへの見直しを



緑水クラブ 木村 眞澄

表丹沢の未来へつなぐ 魅力ある観光施策の実現を

一 観光資源としての表丹沢の活用について
新東名高速道路開通に伴う、秦野SA(仮称)スマートICの設置により、交通アクセスが向上し、今後さらに人の流れの増加が見込まれる。このチャンスを最大限に生かし、民間事業者とも連携した、ロープウェイなどによる表丹沢への新たなアプローチづくりと、道の駅整備に取り組むべきと考えますが、市長の考えはどうか。

答 議会をはじめ、市民にも意見を聴く中で、まずは表丹沢全体を舞台にした構想を策定したい。
要望 本市が発展するためのアピ

ールポイントが観光であり、最大の資源は表丹沢である。未来へつなぐ魅力ある観光施策、公約をぜひとも実現してほしい。
二 児童・生徒の健全育成について
登下校時の重い荷物が子どもに過剰な負担となっている。宿題で使わない教科書などは教室に置いて帰る「置き勉」について取り組んでほしいが、どうか。

答 ロッカーを活用した置き場の確保も含め、登下校時の荷物の過重な負担を解消していく。
要望 巡回教育相談事業については、いじめ・不登校の未然防止や早期対応につながっているため、



公明党 山下 博己

教職員の多忙化問題は深刻であり 即効性のある対策を急げ

一 教員の働き方改革について
平成28年の文部科学省の教職員勤務実態調査を受けて行った、本市での調査の結果と今後の取り組みはどのようか。

答 過労死ラインの週60時間以上勤務が小学校で39%、中学校で47%と決して看過できない深刻な結果であった。今後は策定した学校業務改善方針に沿った3年間の推進期間で集中的な改善を進める。
二 方針の中で効果が期待できる活動指導員の拡充や、②学校の留



創泰クラブ 谷 和雄

出産・子育て・若者世帯に対する 適切な支援に努めよ

一 出産・子育てにやさしい取り組みについて
秦野赤十字病院の分娩再開が望まれている中、平成30年4月の診療報酬改定で新設された※妊婦加算により妊婦の外来診療時の負担が増えた。加算は少子化対策に逆行しており、出産への意識が低下する懸念があるがどうか。

答 加算による経済的負担への心配は、子ども食堂について質問した。ほか、子ども食堂について質問した。



本市の資源である表丹沢を生かした観光施策を

守番電話設置は特に重要と考えるが、今後の取り組みはどのようか。
答 ①不足している状況もあり、国の動向を踏まえ実施に向けた予算の確保に努める。②設置のための更新工事を中学校は平成30年度、小学校は31年度以降に進める。
要望 子どもたちの一生に係る重要な問題であるため、ぜひ即効性のある取り組みをお願いしたい。
二 街路灯のLED化について
防犯灯のLED化は大きな省エネ効果があったため、今回、街路灯についてもその効果を試算してもらったが、その内容はどうか。

配から産婦人科以外の診療科への受診控えなどがあり、厚生労働省が制度見直しの検討を開始したと報道されたが、本市では報道にあるような内容の相談はない。
問 若者世帯の負担が増える中、妊産婦への支援はどのようか。
答 妊婦健診、妊婦歯科健診、特定不妊・不育症治療費に助成をしており、妊産婦と家族が安心して子育てに臨めるよう努めている。
要望 産後の母親と子どもを対象とした産後ケア事業の支援を充実させるとともに、妊婦加算は国の動向を注視し、助成を含め、若者世帯への支援を要望する。

街路灯が983灯、公園灯が442灯あり、そのLED化の効果は10年リースで試算した場合、約5千万円の削減効果が見込める。
要望 照明灯の数が多いほどLED化の省エネ効果が高いため、本市の屋外照明全般に対してのLED化を一気に進めてほしい。

二 住宅環境について
上地区には「※さと地共生住宅開発許可制度」があるが、上地区居住希望者の利用促進につながるよう制度を見直してはどうか。
答 新東名高速道路秦野インターチェンジ(仮称)の設置を踏まえ、制度を見直す時期であり検討する。
要望 上地区など本市の西部域は西の玄関口として期待されており、土地利用促進に努めてほしい。



教職員の多忙化解消に向けた対策を



妊産婦への支援充実を(写真は、おめでた家族教室の様子)



緑水クラブ 横溝 泰世

個々の障害特性に注視し 誰もが社会参加できる共生社会の実現を

一 障がい者雇用の今後について
平成25年に改正された障害者雇用促進法が30年4月に施行され、精神障がい者が雇用義務の対象に追加されるなど、今後、労働力の確保や生産性の向上が期待されている。このように障がい者を取り巻く環境が大きく変化する中、多くの中央省庁で、障がい者雇用率算定の不正や誤りが発覚し、本市においても雇用率の算定に誤りがあつたことが報告された。率先して推進すべき立場である行政において、このような事態となったことは非常に残念である。障がい者雇用については個別の障害特性を踏まえた対応が必要であるが、どのような環境整備を図るのか伺う。

答 現在、15人の障がい者を採用しているが、法改正に伴って障害特性の基準が大きく変わっており、受験に向けた環境整備とともに、幅広い特性のある障がい者個々に適した業務内容なども考慮し、採用について、このような事態となったことは非常に残念である。障がい者雇用については個別の障害特性を踏まえた対応が必要であるが、どのような環境整備を図るのか伺う。

二 地域コミュニティの活性化に向けて
現代化における地域コミュニティは希薄化しており、自治会を中心に加齢率が低下傾向にあることは、防災など相互扶助の観点から、地域社会における活力低下の一因となっている。誰もが寄り添い、支え合って生きることができ、社会を再構築するため、各地に拠点や施設を設け地域力・市民力を生かす環境づくりに努力されたい。



地域力・市民力を生かす環境づくりを

議会の動向

- 11月 20日(火) ・議案送付
- 22日(木) ・議会運営委員会 【傍聴者数1人】
- ・議会基本条例検証委員会
- 26日(月) ・追加議案送付
- 27日(火) ・市議会第4回定例会開会 【傍聴者数2人】
- ・議会運営委員会
- ・議会報編集委員会
- ・議会基本条例検証委員会
- 30日(金) ・本会議(議案審議)
- 12月 4日(火) ・議会運営委員会
- ・総務常任委員会
- ・予算決算常任委員会(総務分科会) 【傍聴者数2人】
- 5日(水) ・文教福祉常任委員会(文教福祉分科会) 【傍聴者数5人】
- 6日(木) ・環境都市常任委員会(環境都市分科会) 【傍聴者数5人】
- 10日(月) ・議会運営委員会
- ・本会議(一般質問) 【傍聴者数36人】
- 11日(火) ・本会議(一般質問) 【傍聴者数16人】
- 12日(水) ・本会議(一般質問) 【傍聴者数5人】
- ・代表者会議
- ・議会基本条例検証委員会
- 18日(火) ・議会運営委員会
- ・予算決算常任委員会
- ・市議会第4回定例会閉会 【傍聴者数2人】
- ・臨時議員連絡会
- ・議会運営委員会
- ・議会報編集委員会
- 21日(金) ・秦野市伊勢原市環境衛生組合議会第4回定例会
- 1月 16日(水) ・代表者会議
- ・議員連絡会
- ・議会報編集委員会
- 2月 6日(水) ・議会報編集委員会
- ・議会基本条例検証委員会
- 15日(金) ・議員連絡会
- ・議会基本条例検証委員会

用語解説 ※妊婦加算…妊婦や胎児に配慮した適切な診察を受けられるようにするため、病名や診療科にかかわらず、妊婦が医療機関を受診した際に医療費に上乗せされる。平成31年1月1日から凍結 ※さと地共生住宅開発許可制度…上地区の少子高齢化、人口減少対策の一つとして、里地里山の魅力ある地域資源を生かした住宅の建設を認め、市街化調整区域にふさわしい土地利用を図る制度

一般質問

(一般質問は2面・3面・5面にも掲載)



子どもの言語能力向上のため 読書習慣の定着を

公明党 横山むらさき

子どもの読解力低下は生きていく上で大きなリスクとなる。全国学力・学習状況調査結果で言語能力を高めるとされた読書習慣の不足に対する改善策はどのようか。

答 新たな取り組みとして、「はだのつ子アワード」において読書量による表彰を検討している。



幼少期から読書の習慣を

要望 ブックスタートの際に「読み聞かせ通帳」を配布し、乳幼児期の言語力育成にも努めてほしい。

二 生活環境の美化について

問 美しく心地よい住環境実現のために、①清掃・美化ボランティア活動を活性化させる取り組みは、②ルールが守られないごみ収集ステーションへの指導は、③草木が繁茂する空き家や空き地への対応に係る組織・執行体制は、どうか。

答 ①広報はだのなどで周知するとともに企業力も活用した新規ボランティア募集を行う。②地域



安心・安全の秦野のため 市民を守る防犯対策を強化せよ

日本共産党 佐藤 文昭

一 教育・福祉施策について

問 待機児童数の現状や待機児童ゼロに向けた取り組みはどうか。

答 平成30年10月の待機児童数は41人となり、29年10月と比較すると53人減少した。これは、29年度に民間保育所など6園の施設整備を支援し、定員が277人増えたことが要因と考えている。

問 介護保険制度改正により要支援1・2の市民が利用する訪問介護と通所介護は、介護予防・日常生活支援総合事業に移行されたが、

どのよう実施しているのか。本市の総合事業は独自の基準を設け、事業所がサービスを提供している。基準緩和型、住民主体型など、一人一人の状態にきめ細かく対応するサービスを他市に先駆けて実施している。

問 各地でいじめ対策の第三者委員会を立ち上げ、自殺事件を再調査し、いじめを認定したという報道がある。本市の第三者委員会での取り組みはどのようか。

答 本市は、大学教授、弁護士、医師、臨床心理士、福祉に関する



増え続けてきた非常勤職員 行き過ぎた「行革」にブレーキを

無所属 古木 勝久

一 市職員の働き方改革について

問 国の働き方改革を受け、平成31年度から新たに本市の働き方改革が始まる中で、不安定な枠組みにありながら、行政サービスの重要な役割を担っているのが非常勤職員である。非常勤職員の人数と職員数に占める割合はどのようか。

答 職員総数1952人に対し、非常勤職員は878人で、その割合は44.9%である。

問 質の高い行政サービスが求められる中で、常勤・非常勤の区別なく、目的や価値観を共有できる研修が実施されなければならぬと思うが、本市の研修に対する取り組みはどのようか。

答 市民サービスの向上と公務員としての倫理観の確立を図るための研修をはじめ、各部署では、業務に関する実務的な研修を実施している。また、非常勤職員の任用制度は、平成32年度に会計年度任用職員制度に移行するが、今後も

質の高い行政サービスを提供するため、効果的な研修の在り方を検討する。

問 会計年度任用職員は、「秦野市職員の定数に関する条例」にある定数に含まれるか。

答 定数には含まれない。

意見 「行革」路線の中で、常勤職員を削減し、定数に含まない非常勤職員が「調整弁」としての役割を担わされるのではないよう、制度の導入に当たっては、十分留意して取り組むべきである。



行政のための「行革」でなく、市民のための「行革」を



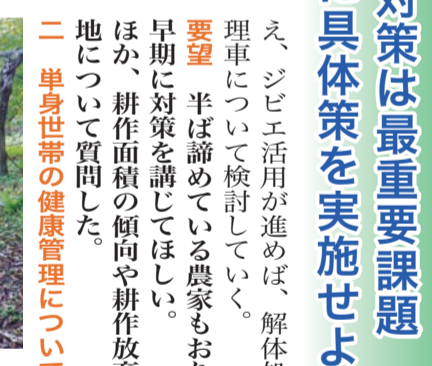
鳥獣被害対策は最重要課題 早急に具体策を実施せよ

緑水クラブ 高橋 文雄

一 農業振興について

問 現状の最重要課題は鳥獣被害対策であると考えますが、①被害の状況は、②対策は、③獣を処理する解体処理車の活用は、どうか。

答 ①平成29年度の農作物の被害状況は被害面積が52.5ヘクタール、被害額は2231万円で、26年度に比べ36%増加している。傾向としては、イノシシの被害が増加し、金額で4.2倍になっている。直近3年間の捕獲数は、シカ490頭、イノシシ211頭である。②防護柵の設置、箱わなや銃器などの使用による対策をしている。③ジビエ活用は、止め刺しに課題があるが、今後、捕獲数が増



早急な鳥獣被害対策を



素晴らしい秦野市にするために

民政会 諸星 光

一 地域共生社会の実現について

問 今までの福祉の支援体制は少子高齢化によって限界になりつつある。誰もが心身ともに健康で共に支え合う「地域共生社会」の実現を目指すべきと考えますがどうか。

答 平成31年度に新たに地域共生推進課を設置し、子どもや高齢者など、全ての人が社会の一員として互いに尊重され、孤立せず、共に助け合い、支え合うことができ、豊かで安心な社会を目指す。

二 県道708号篠窪バイパス開

通に伴う影響について

問 朝夕の通勤時間帯を中心に車両が増加しているが、小・中学校の通学路としても利用されている。安全対策は不可欠で、早急な対策が必要と考えるがどうか。

答 地元自治会の意見を踏まえ、秦野警察署へ規制に関する要望書を提出している。新たな交通問題も起きており、隣接する行政と協力体制を整え、県へ要望するなど必要な対策を調査・研究する。

三 教育水準の改善・向上について

問 全国学力・学習状況調査で本市は小・中学校ともに全国平均を下回っている。教育水準の改善・向上を図る取り組みはどうか。

答 学力向上には、分ける授業、楽しい授業の実現に向けた授業改善が不可欠であるため、教育委員会と学校が協働して取り組む体制を整え、また、家庭との連携も強化して、学力向上につなげていく。



みんなに喜ばれる持続可能な 中学校完全給食の実施を

自民・新政 川口 薫

一 中学校完全給食の実施に向け

た取り組みについて

問 中学校完全給食推進会議で提供方式はセンター方式との結論に至ったが、その経緯はどのようか。

答 先進市を視察して、各提供方式への理解を深め、実現の可能性や最適性について比較・検討を行った結果、センター方式は高水準の衛生管理やアレルギー対応が可能で、最も効果的で現実的な方策であるため、採用に至った。

問 新たな取り組みのため、教職員への不安は大きい。学校現場の不安解消の取り組みはどのようか。

答 各中学校を訪問し、検討の経過説明や意見交換を進めるとともに、先進自治体の例なども参考に、しっかりと対応していく。

二 単身世帯の健康管理について

問 メディアなどでは、孤独死の約40%が50歳以下と報じているが、本市の対策はどのようか。

答 青年期は健康への意識が低く、壮年期は体力の低下に気付いても時間的な余裕がないため、企業と連携し、身近な場所での健康づくりなど、個人のニーズに合った支援をしていきたい。高齢単身者には、民生委員を通じ、定期的な見守りなどの支援をしている。

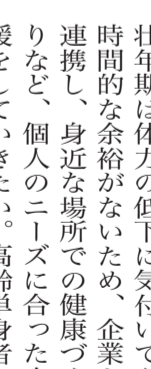
ほか、※80・50問題の対策について質問した。

問 加茂川地区の都市計画道路の方向性は、どのようか。

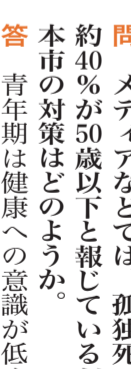
答 都市計画道路の整備には財政上、国の補助金を活用することが重要であるため、まずは、道路整備の基本方針などを示した道路整備プログラムの策定を進めていく。

要望 はだのクリーンセンターの建設は地元協力の下、進められており、整備されていない都市計画道路などに対する地権者の意見は多い。地元の課題に対し、しっかりと耳を傾けてほしい。

効率的で持続可能な中学校完全給食を



効率的で持続可能な中学校完全給食を



全国学力・学習状況調査報告書



自民・新政 相原 學

市職員の採用試験は 人物重視で

人物重視で

一 栄養士等の採用試験の方法について

問 平成20年度から採用試験における年齢制限を事実的に撤廃しているが、その効果はどのようか。

答 社会人経験者の持つノウハウにより、行政サービスの向上に一定の効果があったと考えている。

要望 管理栄養士など専門職の採用における社会人の応募者については、有資格者であることなどから、一般教養試験を重視するのではなく、人物重視の採用方法にする



人物重視の採用を

るなど試験内容の見直しを検討してほしい。

二 秦野SA(仮称)スマートICを活かした周辺土地利用構想について

問 地域振興・ふれあい交流ゾーンの整備計画の進捗はどうか。

答 平成29年度には神奈川県と連携し、地権者などと意見交換を3回実施した。30年度には地権者などを対象に新たな土地利用を図ることについて意向調査を実施した。

三 新東名高速道路完成後の排気ガス対策について

問 新東名高速道路開通後は1日に約5万台の車両が行き交うとされているが、通過車両の排気ガスによる環境への影響はどうか。

答 県の条例に基づき環境影響評価を実施したが、いずれも基準値を下回っており、大気に与える影響は小さいものと考えている。

要望 周辺地域は排気ガスが停滞しやすく、監視強化を要望する。



自民・新政 今井 実

市民生活の向上に資する 小田急4駅周辺のにぎわい創造を

一 小田急4駅周辺の賑わい創造について

問 4駅それぞれの魅力を生かしたにぎわい空間の創出には、駅に降り立ったときに期待感を持たせるような仕掛けや周辺とのストーリー性が必要だと考えるがどうか。

答 ストーリー性のあるまちでは、商店街がその景観の一部を構成するように、魅力ある受け皿づくりが必要であり、地域と作り上げていくべきものと捉えている。

問 地域の特徴を生かすため、4駅ごとに担当者を配置するなどの取り組みが必要と考えるがどうか。

答 平成31年度予算で秦野みらいづくり特別枠を創設し、予算を確保



地域の魅力を生かしたにぎわいの創出を

保するとともに、にぎわい創造担当を設置し、取り組みを強化する。

二 大規模盛土造成地等の安全・安心について

問 大規模盛土造成地マップの作成で得た基礎データから、危険と判断される造成地が造成宅地防災区域に指定された際、所有者に生



無所属 吉村 慶一

スマートフォン、この便利で依存症の原因になるもの

一 子どものネット依存対策について

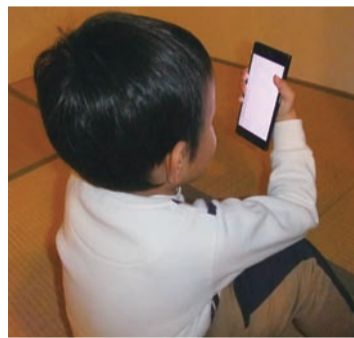
問 「オンラインゲームにのめり込み、授業中に居眠りをしたり、成績が下がったり」という新聞報道があるが、子どものネット依存に対する本市の認識を問う。

答 就学前の子どものスマートフォンなどの利用状況について、本市独自の調査はしていない。民間の調査によると、スマートフォンにほとんど毎日接している乳幼児が2割いて、4年前の調査と比べて2倍になっているが、外遊びなどの他の活動とのバランスに大きな変化はないとのことである。就学後の子どもについては、平成29年度の全国学力テストにおける調査によると、1日当たり2時間以上スマートフォンなどを利用する

と答えた本市の小学6年生は16.5%、中学3年生は45.9%となっており、いずれの数字も全国平均より高い。ネット利用のメリットとデメリットを保護者が十分に理解して、家庭内でルールを作ることが重要になる。就学前の乳幼児健診から始まる一貫した対策を全庁的に実行したい。

意見 日本小児科医学会の論文などによると、スマートフォンは、人類が初めて経験する幼児から依存

症になる可能性があるものであるが、これからの時代を生きていくために不可欠なものでもある。このことを、市民が自覚できるように対策を講じるべきと考える。



乳幼児からネット依存の対策を

横田ラプコンの撤廃に関する陳情は趣旨採択で意見書は提出せず

趣旨採択で意見書は提出せず

平30陳情第20号 横田ラプコンの撤廃を国に求める意見書の提出を求める陳情

▼願意

住民の生活と安全・安心を守るため、米軍が管制権を握る横田ラプコンを日本政府が撤廃させ、首都圏の上空の主権を取り戻し、航空法や環境法令などの国内法を適用するよう要請する意見書を国に提出してほしい。

▼付託委員会

総務常任委員会
▼委員会での審査状況

安全・安心な医療・介護の実現のために

平30陳情第11号 安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交代制労働の改善を求める陳情

▼願意

安全・安心の医療・介護を実現するため、労働時間の上限規制や勤務間のインターバル確保など夜勤交代制労働における労働環境を改善すること、医師・看護師・医

陳情・意見書 (7面にも掲載)

人材確保・離職防止のため 介護従事者の処遇改善を

平30陳情第12号 介護労働者の労働環境改善及び処遇の改善のために国に対し意見書の提出を求める陳情

▼願意

介護従事者の人材確保・離職防止対策や安全・安心な介護体制の確立のため、全ての介護従事者の処遇改善策を講じ、賃金水準引き上げの実効性を確保するためにベラスーツを要件とすること、ま

た、夜間の人員配置要件を改善し、1人夜勤を解消すること、そのために介護報酬の引き上げを行うことなどについて、国に意見書を提出してほしい。

▼採決の結果

本会議 趣旨採択 (賛成全員)
* * *
議提案第8号 介護職員の処遇改善を求める意見書の提出について

私学助成の拡充について 国と神奈川県に意見書を提出

国と神奈川県に意見書を提出

平30陳情第14号 私学助成の拡充のため国に意見書の提出を求める陳情

▼願意

全ての子どもに学ぶ権利を保障するため、私立学校に通う生徒・保護者の学費負担を軽減するなど私学助成の充実を図るよう、国と県に意見書を提出してほしい。

▼各採決の結果

本会議 趣旨採択 (賛成全員)
* * *
議提案第10号 神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出について

療・介護実現のため医師・看護師等の大幅な増員と労働環境の改善を求める意見書の提出について

▼要旨

安全・安心で行き届いた医療・介護の実現のため、医師・看護師・医療技術者・介護職員の大増員について、具体的措置を講じるよう、国に意見書を提出するもの。

▼採決の結果

本会議 原案可決 (賛成全員)



介護現場の労働環境改善を

市議会ホームページをご覧ください!!

本会議の中継、会議の結果、会期日程など議会に関する各種情報を掲載しています。

こちらからアクセス▶



議案審議

議案審議は1面にも掲載

選挙運動用ビラの作成が公費で可能に

議案第66号 秦野市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動費用の公費負担に関する条例の一部を改正することについて

▼要旨

公職選挙法の一部改正により、市議会議員の選挙においても選挙運動用ビラの頒布が可能となったことに伴い、その作成費用を公費負担の対象とするため、改正するもの。

なお、この条例は、平成31年3月1日から施行するもの。

▼付託委員会

総務常任委員会

平成31年度から新たな組織・執行体制へ

議案第67号 秦野市部等の設置に関する条例の一部を改正することについて

▼要旨

人口減少・少子高齢化などの社会情勢の変化に対応した持続可能なまちづくりに向け、簡素で効率的な組織・執行体制とするため、改正するもの。

なお、この条例は、平成31年4月1日から施行するもの。

▼付託委員会

総務常任委員会



市の組織・執行体制再編へ

▼委員会での主な質疑

問 候補者の政策などについて有権者が知る機会を拡充するため、選挙運動用ビラの頒布が市議会議員選挙においても認められたとのことだが、投票率に与える影響はどのようか。

答 有権者がビラを通じて、候補者の主張などに触れることで、政治や選挙に興味を持つ機会が増えると考えられるため、投票率が向上することに期待している。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成全員)
本会議 原案可決(賛成全員)

総務常任委員会

▼委員会での主な質疑・要望

問 持続可能なまちづくりのためには、多種多様な人材などが地域活動に参画する市民協働が重要になると考えるが、今回の組織再編に当たり、考慮した部分はどうか。

答 自治会や市民相談、戸籍といった業務のほか、防災や地域の安全・安心など市民生活に密着する業務を集約した「くらし安心部」を新たに設けることで組織の強化を図り、市民協働をさらに推進できる体制を整えた。

問 政策部においては、新総合計画の策定作業が本格化することを踏まえ、各部との連携・調整機能の強化を図るとのことだが、新たに設置する「はだの魅力づくり担当」の役割は、どのようか。

答 新総合計画をはじめとして新東名高速道路開通に伴う周辺整備など各部にまたがる事業のうち、

軽自動車税に環境性能割が導入

議案第71号 秦野市市税条例の一部を改正することについて

▼要旨

地方税法の一部改正により、条例に定める固定資産税、法人市民税、軽自動車税の規定を改正するもの。

なお、この条例の固定資産税に係る部分は一部の引用条項の移動などについて平成31年4月1日から施行し、その他の部分は公布の日から施行するもの。また、法人市民税と軽自動車税に係る部分は、31年10月1日から施行するもの。

▼付託委員会

総務常任委員会

▼委員会での主な質疑・要望

問 平成31年10月の消費税率10%への引き上げ時に、自動車取得税が廃止され、軽自動車税環境性能割が導入されることについて、

割が導入されるとのことだが、本市における影響は、どのようか。

答 環境性能割における軽自動車税が2100万円増収するのに対し、自動車税環境性能割交付金が2500万円の減収となるため、差し引き400万円の減収になると試算している。

要望 現行の自動車取得税に比べ、非課税の範囲が拡大するなど軽自動車税の取得に係る負担が軽減される一方、過料が科される場合もあるため、市民への丁寧な周知に努めてほしい。

▼本会議での反対討論

市民に多くの負担を強いることなどから反対する。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成多数)
本会議 原案可決(賛成多数)



自動車の燃費性能に係る車体表示

17路線の市道を認定・変更

議案第74号 市道の認定について
議案第75号 市道の変更について

▼要旨

寄付や開発行為により移管を受けた道路で、宅地に接していることを考慮し公共性の観点から新たに13路線を認定するとともに、開発行為により移管された道路を既存の市道の終点に接続するため、4路線の終点を変更するもの。

▼付託委員会

環境都市常任委員会

▼委員会での主な質疑・要望

問 今回認定・変更する17路線が道路台帳管理システムへ反映されるタイミングは、どのようか。

答 ※モービルマッピングシステムによる現地測量などを行っているが、システムへの反映は年度ごと一括して行うため、平成31年度から運用可能となる。

事故の再発防止に向けた取り組みを

議案第80号 損害賠償の額を定めることについて

▼要旨

交通事故に係る損害を賠償するに当たり、その額を定めるもの。

▼付託委員会

環境都市常任委員会

▼委員会での主な質疑・意見

問 上下水道局は現場対応などにより、公用車を運転する機会も多しと考えられるが、平成30年3月と5月にも事故が発生している。このような状況を踏まえ、再発防止に向けた現在の取り組みは、どのようか。

答 職員自らが取り組む方策を職場単位で定め、実行するといった方針の下、現場に出向く際には道路幅や交通量を勘案したルートをあらかじめ定めるなど、各課で実

行している取り組みを共有するよう努めている。

意見 事故報告書では、前方不注意が主な原因とのことであるが、職員個人の問題と捉えずに、業務による過労が事故に影響した可能性など、職場全体の問題がなかったのか考える必要がある。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成全員)
本会議 原案可決(賛成全員)

会議録の検索・閲覧

会議録検索システムでは、本会議における一般質問、議案審議をはじめ、常任委員会などの会議録を検索・閲覧することができます。(平成30年第4回定例会の会議録は、31年2月中旬からご覧いただけます。)



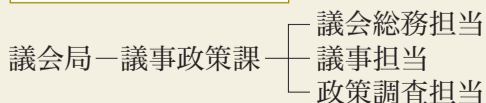
こちらからアクセス

～平成31年4月から変わります～ 秦野市議会事務局の組織改正

議会や議員の政策形成や政策立案に関する能力向上、議事・監視機関としての機能強化を図るとともに、議会の立場とその独立性を主張し、事務局職員が積極的に議員を補佐する役割を担っていくため、平成31年4月1日から議会事務局を「議会局」とします。

また、より効率的で、市民に分かりやすい組織とするため、議会局の下に、「議事政策課」を設置します。さらに、現在の議事調査担当から調査部門を独立させ、事務局機能の強化・充実を図ります。

新たな事務局の組織



出前講座を開催

平成30年11月20日(火)に県立秦野総合高校で、31年2月1日(金)に県立秦野高校で、「選挙と議会のしくみ」について講義を行いました。

秦野総合高校においては、「議員の生の声が聴きたい」という学校からの要望に応え、阿蘇佳一議長と山下博己副議長が「どうして議員になったのか」、「市民の声をどのように反映しているのか」などについて講義するとともに生徒からの質問に答えました。



秦野総合高校の出前講座の様子

議会報告会開催

平成30年11月11日(日)と18日(日)に第6回議会報告会を開催しました。今回は、初めての取り組みとして、常任委員会ごとに所管事務に関連する団体と意見交換を行いました。

総務常任委員会

×

秦野市消防団

参加人数：12人

消防団活動における課題や、それに対する行政のサポートなどについて意見が交わされました。



文教福祉常任委員会

×

秦野市民生委員児童委員協議会

参加人数：11人

移動支援や買い物支援などの高齢者支援施策、空き家対策などについて意見が交わされました。



環境都市常任委員会

×

秦野市商店会連合会 秦野市西商店会連合会

参加人数：13人

店舗の改装に係る補助制度の創設、地域活性化のための「ほっとワーク」開設などについて意見が交わされました。



▼委員会としての審査状況
委員会としては、「若年層の投票率向上のためには、高校生が選挙を身近に感じられる出前講座の開催やインターネットから簡単に選挙公報を閲覧できるように情報発信に取り組むべきであり、投票所についても若年層に親しみのある場所での開設を検討すべきである」との意見の一致を見た。

▼付託委員会
総務常任委員会
▼委員会としての審査状況
委員会としては、「若年層の投票率向上のためには、高校生が選挙を身近に感じられる出前講座の開催やインターネットから簡単に選挙公報を閲覧できるように情報発信に取り組むべきであり、投票所についても若年層に親しみのある場所での開設を検討すべきである」との意見の一致を見た。

▼採決の結果
委員会 採 択(賛成全員)
本会議 採 択(賛成全員)

若年層の意見を選挙に反映させよう

平30陳情第16号 投票率向上のため、高校生への選挙教育と選挙時の情報発信方法の見直しを求める陳情
▼願 意
選挙教育の出前講座では、動画などを用いて高校生が身近に感じられるような啓発方法とし、投票率向上の対策としては、QRコードなどを使用し、若年層の目に触れやすい媒体で選挙公報の発信をしてほしい。また、投票所を学校(大学や高校)やショッピングモールなど若年層に親しみがある場所に開設してほしい。



秦野高校生議会の報告書を提出

12月定例会、高校生が初めて陳情提出

平成30年11月27日(火)、(公社)秦野青年会議所が主催した「秦野高校生議会2018」の高校生議員が、阿蘇佳一議長と高橋昌和市長に報告書を提出しました。高校生議会でもまとめられた提言内容を基に、12月定例会に陳情4件(災害、観光、選挙、教育)が提出され、採択されました。

陳

情

(陳情・意見書は5面にも掲載)

▼委員会としての審査状況
委員会としては、「ピアサポーター能力の向上のため、ピアサポーターの取組みをさらに広げることと求める陳情」との意見の一致を見た。



秦野総合高校での模擬投票の様子

▼採決の結果
委員会 採 択(賛成全員)
本会議 採 択(賛成全員)

コミュニケーション能力の向上を目指す取り組みの促進を

平30陳情第18号 コミュニケーション能力の向上のため、ピアサポーターの取組みをさらに広げることと求める陳情
▼願 意
立場の異なる仲間とのコミュニケーションを通じて、人との関わり方を学ぶピアリーダー研修会に参加を促してほしい。

平30陳情第18号 コミュニケーション能力の向上のため、ピアサポーターの取組みをさらに広げることと求める陳情
▼願 意
立場の異なる仲間とのコミュニケーションを通じて、人との関わり方を学ぶピアリーダー研修会に参加を促してほしい。

▼採決の結果
委員会 採 択(賛成全員)
本会議 採 択(賛成全員)

観光振興に 高校生の意見を取り入れよう

平30陳情第19号 若年層の意見を取り入れ、地域資源を活かした観光ビジネスモデルの実現を求める陳情
▼願 意
①高校生の意見を取り入れ、より具体的な観光事業を進めていくための場所の設置、②秦野の名産を使った飲食店やおみやげ屋など、秦野市や丹沢を今以上に発信する施設の開設、③秦野の水や山を生かしたイベントの確立、④SNSやインターネットなどデジタル媒体だけではなく、既存のポスターやチラシなどのアナログ媒体も併用した老若男女に対応した広報をしてほしい。

平30陳情第19号 若年層の意見を取り入れ、地域資源を活かした観光ビジネスモデルの実現を求める陳情
▼願 意
①高校生の意見を取り入れ、より具体的な観光事業を進めていくための場所の設置、②秦野の名産を使った飲食店やおみやげ屋など、秦野市や丹沢を今以上に発信する施設の開設、③秦野の水や山を生かしたイベントの確立、④SNSやインターネットなどデジタル媒体だけではなく、既存のポスターやチラシなどのアナログ媒体も併用した老若男女に対応した広報をしてほしい。

▼付託委員会
環境都市常任委員会
▼委員会での審査状況
委員会としては、「陳情事項に一部具体性が乏しい部分もあるが、秦野の未来に希望を抱き、高校生自らが発意した思いを最大限酌み取るべきである。また、陳情事項を実現するため、直ちに予算措置を要するものではないことから、この陳情は採択すべきである。」との意見の一致を見た。

▼採決の結果
委員会 採 択(賛成全員)
本会議 採 択(賛成全員)

災害時に若い力を生かそう

平30陳情第17号 災害時のボランティアに関する陳情
▼願 意
本市が被災した際に高校生の力を最大限生かすため、高校生災害支援ボランティア団体の設立や体制づくりを支援してほしい。また、高校生に対し、防災知識や避難所開設時の協力事項などの勉強会や実践的な避難訓練などの定期的な講習会を実施してほしい。

▼委員会での審査状況
委員会としては、「高校生が主体的にボランティア団体を設立し、災害時に支援を行うため、防災知識習得に向けた定期的な講習会を実施してほしいという切実な陳情であり、このことは地域社会にとっても非常に有効な取り組みであるため、積極的に進めるべきである。」との意見の一致を見た。

▼採決の結果
委員会 採 択(賛成全員)
本会議 採 択(賛成全員)

<12月定例会の審議結果一覧表>

○：賛成 ●：反対 退：退席

Table with columns for bill numbers (議案等番号), titles (議案等名), and voting results for various political groups (採決の結果, 自民党・新政クラブ, 民政会, 公明党, 緑水クラブ, 創秦クラブ, 日本共産党, 無所属). Rows include bills 66-81 and resolutions 11-20, 30, and 40.

本会議はインターネットで生中継しています! (The main assembly is live-streamed on the internet!). Includes a QR code and text about internet streaming of council sessions.

編集後記 (Afterword). A short text piece reflecting on the council's activities and the year's progress.

3月定例会日程 (March Regular Session Schedule). A detailed list of dates and times for council meetings, including committee sessions and plenary sessions.

◆次号の議会だより(平成31年5月中旬の日曜日発行予定)は、3月定例会の概要などをお知らせします。
審査未了...委員会に付託された案件が、会期中に採決に至らず継続審査にもならないこと。